エネルギー業界の“今”と“未来”を応援します

HELLO

新世代のエネルギーとSS像を考える ▶42

バイオ燃料

鈴木　誠

（すずき・まこと）1988年慶應義塾大学商学部卒・東洋信託銀行入社 2000年慶應義塾大学大学院経営管理研究科卒（MBA）03年㈱ナチュラルアート設立・代表取締役就任（現在に至る）／農業・林業・水産業、地方創生、温室効果ガス削減・ESG・TCFDコンサルなどを専門分野とする

世界の中で、日本の脱炭素化への取り組みの遅れが目立つ。例えば石炭火力発電は、先進諸国では廃止の方針やスケジュールが明確になっているが、日本はいまだに明らかになっていない。小泉元環境大臣が、世界の舞台で、日本の石炭火力発電に対するスタンスの曖昧さで失笑を買ったのは記憶に新しい。

次期米国大統領のトランプ氏は、脱炭素化に否定的立場だから、日本もこれで一安心だといった呑気な意見も出ている。しかし、米国大統領が誰であろうと、日本は脱炭素化にこれまで以上の努力をしなければならない。

世界的米国企業・アップルコンピュータに代表されるように、世界をリードする企業や国は、脱炭素化の取り組みの遅れた企業の製品やサービスを購入しない方針を明確にしている。このままでは、日本企業はグローバル市場への参加が難しくなっていく。

報道によると、経済産業省は2030年代早期に、エンジン車の新車全てにバイオ燃料を2割混合した燃料の対応車にしてもらうよう、自動車メーカーに働きかけるそうだ。それに伴って、石油元売りなど燃料を供給する事業者の整備も支援する。

バイオ燃料の混合率を段階的に増やし、2030年度までにバイオ燃料を最大10%、2040年度には20%程度を混ぜた燃料を供給することが目標のようだ。そのような方向性に私は賛成だが、しかしながら肝心のバイオ燃料の生産や供給の体制整備は可能なのか。

数1000万円に上る燃料タンク設置コストや設置場所確保だけ見てもハードルは高い。ガソリンスタンドは減る一方で、燃料タンク切り替え時が廃業のポイントになっているというのに。

電気自動車普及に向けて充電スタンドを拡充するという掛け声も、最近はすっかりトーンダウンしてしまったが、そのような二の舞にならないように。

もちろん、私自身は評論家としてそのようなことを否定する立場ではなく、実務家としてバイオ燃料の供給体制強化に注力する立場だ。ただ実務の立場だからこそ、現実的にサプライチェーン構築にはかなりの知恵と資金が必要になるということも指摘しておかなければならない。

経済産業省の本気の支援制度にも期待したい。バイオ燃料は、リスク（不確実性）や課題はあるものの、一方で大きなビジネスチャンスであることも間違いない。

埼玉県石商

「モビリティ社会と生き残るSSの条件」テーマ

SS経営セミナー開催

埼玉県石商（内藤英一理事長）は11月26日、さいたま市のプラザウエストでSS経営セミナーを開催。講師に石油流通システムに詳しい小嶌正念・桃山学院大学経営学部教授を迎え「モビリティ社会と生き残るSSの条件」をテーマに、今後のSS経営のためのヒントを紹介した。

講演に先立ち、石川資源エネルギー庁の示忠・県石商専務理事が、燃料油価格激変緩和措置補助率改定について触れ、石油製品の売り値に反映できるよう、事業者が消費者に早めに周知するよう促した。

内藤理事長は「日本の石油産業の始まりは明治の中頃と認識している。それから140年くらい経過しているが、戦中戦後の混乱期を除くと、今は大きな転換期に来ている。EVは踊り場に入って一服状態にあるが、この時期にこそ準備をして、未来に向けて勉強してほしい」と述べた。

小嶌教授はSSの今後を決めるファンダメンタルズ（基礎的諸条件）を前置きに考察。ガソリン需要の減少はその速度が遅くなっているが、激変緩和の終了を加味すると、ガソリンの固定価格の価格弾性値（1円値上がるのにつき需要が減る割合）は、商圏格差が拡大し、地方ほど厳しい展開になると予測した。このため新しいビジネスモデルを持った開業がカギとする。

そしてEVについては、ガソリン車とEVが2045年頃まで並走すると見られ、EV価格、自動車からモビリティへとその形態の変化が根付く頃にEV時代を迎えるものと予測。35年度には後継者不足などにより、SS数が1万3000～1万5000になると予測され、販売量も50%～65%程度まで減少すると見込まれる。その時にどのように新しいビジネスに取り組むかという意欲が重要だと述べた。

またモビリティサービスは、移動を容易に（もしくは削減することで）快適にする連携機能を持つ。またEVは市場価格を想定した場合、カーリースが有利となる。その上でSS事業経営については〝熟知した事業領域〟と〝新領域〟の2つのビジネス領域を設定することがポイントであり「顧客を積み上げて拡大していく」「競争相手に勝てる領域を作り上げていく」という戦略で進めていくべきだとした。

「2045年まではガソリン車とEVは並走する」と語る小嶌教授

「未来に向けて勉強を」と呼び掛ける内藤理事長

セミナーの様子

「正しい知識で　職場を安全・健康に！」

中災防　安全衛生教育促進運動　来年4月末まで展開

中央労働災害防止協会（中災防、東京都港区、竹越徹理事長）は12月1日～来年4月30日の期間、働く人の安全と健康を守る上で重要な取り組みの一つである安全衛生に関する教育等の実施を促進するため、「安全衛生教育促進運動」を展開している。

運動標語は「正しい知識で　職場を安全・健康に！」。同運動は中災防が2013年度から主唱。厚生労働省の後援のもと、業種別労働災害防止団体、都道府県労働基準（労務安全衛生）協会（連合会）等、および安全衛生関係団体の協賛を得て、連携を図りながら事業場の安全衛生教育等を支援するもの。

「令和6年度安全衛生教育定領」では、実施者である各事業場に対し、法定教育や法定以外の教育の実施事項等を掲げている。

特に年度初めは、新入社員、作業内容が変更となる者、新たに危険有害業務に従事する者など教育・研修の対象者が増えることから、各事業場において必要な教育・研修について改めて確認し、早い時期から計画的に準備を進め、着実に実施することが大切。

中災防では同運動実施期間中に「安全衛生教育実施チェックリスト」の集中的な配布のほか、安全衛生教育に関する事業場からの相談を随時受け付け、情報提供などを行っていく。

安全衛生教育促進運動のリーフレット

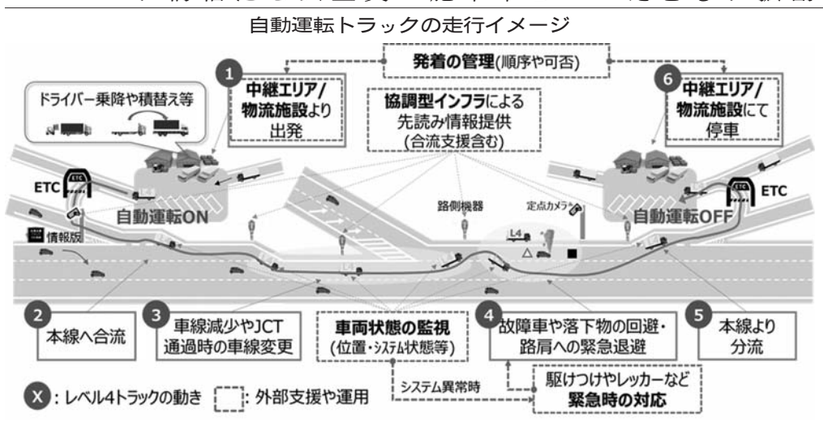
豊田通商と商用車メーカーなど

大型トラック自動運転　新東名で走行実証開始

豊田通商（名古屋市中村区、貸谷伊知郎社長）、先進モビリティ（茨城県つくば市、瀬川雅也社長）、日本工営（東京都千代田区、金井晴彦社長）、みずほリサーチ&テクノロジーズ（東京都千代田区、吉原昌利社長）は先月、商用車メーカーのいすゞ自動車、日野自動車、三菱ふそうトラック・バス、UDトラックスとともに、新東名高速道路で自動運転技術を用いた大型トラックによる走行実証を開始した。

新東名高速道路の駿河湾沼津サービスエリア～浜松サービスエリア間で、自動運転を社会実装する際に必要となる「自動発着システム」「制動機能」「走行時の遠隔監視機能」など、複数の機能の確認や検証を個別に行う。

豊田通商、先進モビリティなどは「自動運転レベル4等先進モビリティサービス研究開発・社会実装プロジェクト（RoAD to the L4）」の「高速道路における高性能トラックの実用化に向けた取り組み（テーマ3）」を受託するとともに、直近では国土交通省事業「高速道路における路車協調による自動運転トラックの実証実験」の実験車両協力者として採択されるなど、自動運転レベル4トラックの社会実装に向け取り組んでいる。



JFA／10月度のコンビニ統計

全国売上高　前年比1.9%増

来店客数は2カ月ぶりのプラス

日本フランチャイズチェーン協会（JFA、東京都港区、増本岳会長）は11月20日、10月度の「JFAコンビニエンスストア統計調査月報」を発表した。

店舗数は全国で5万5695店（前年同月比0・1%減）。売上高は全店ベースが35カ月連続のプラスで1兆9266億6600万円（1・9%増）。既存店ベースが11カ月連続のプラスで9702億1800万円（1・7%増）。

来店客数は全店が2カ月ぶりのプラス、既存店は3カ月ぶりのプラス。全店ベースは14億2806万5000人（1・5%増）。既存店ベースは13億6154万2000人（0・8%増）。

平均客単価は全店・既存店ともに3カ月連続のプラス。全店ベースは706・7円（0・5%増）。既存店ベースは712・6円（0・8%増）。

JFAでは全体の動向について「今月は販売施策等により来店客数が増加したことや、季節外れの暑さとなり、おにぎり、冷し麺、サラダ、ソフトドリンク、アイスクリームが好調に推移。全店・既存店ともに売上高が前年を上回る結果になった」としている。

一斉路上軽油抜取調査

混和嫌疑数6件、0.3%

地方税共同機構

地方税共同機構（東京都千代田区、吉村憲彦理事長）は11月27日、10月に実施した「令和6年度全国一斉路上軽油抜取調査」について、全国の分析結果をまとめた。採油本数は2303本、混和嫌疑数は6本で、混和嫌疑検出率は0・3%（昨年度比0・1ポイント増）だった。

混和の嫌疑が検出されたものについての対応は、車両の所有者に対する聴き取り調査等を行い、販売先の確認など流通ルートの調査を実施する。

混和の原因が確認された場合は、直ちに課税処分等を行う。なお、他都道府県ナンバーの車両は当該地域へ通報し、当該地域で調査、課税処分等を実施する。

新会社「サイプレモス」設立

デジタルエンジニアリング領域でリーディングカンパニーを目指す

Astemo

日立Astemo（Astemo、東京都千代田区、竹内弘平社長）は、SDV（Software Defined Vehicle）への対応の拡充や新たなモビリティサービスの実現を目指して、ソフトウェア・クラウドサービス事業を行う新会社として、AstemoCypremos（サイプレモス、横浜市西区、三田村健社長）を11月1日に設立。同社はクラウドと連携した車の知能化や、モビリティの進化に対応した価値を提供していく。

サイプレモスは、AstemoがECU（Electronic Control Unit）、AD／ADAS（Autonomous Driving／Advanced Driver Assistance System）などの、In Car領域の各種ハードウェア・ソフトウェアの開発を、様々な自動車メーカーとともに行い、培ってきた自動車づくりの知見やノウハウと、デジタル先端技術やデータの活用、AI技術を融合させることでエンジニアリング領域の変革を実現する。

さらに、高度な専門性を持ったグローバル人材を採用し、自動車メーカーやグローバルな開発パートナーとともに、先進モビリティサービス領域での価値創出に挑戦し、SDV時代におけるパラダイムシフトをリードする。

新会社は2025年4月から、日本のIT技術・人材の集積地である東京・渋谷の渋谷サクラステージに活動拠点を移し、多様な人材を積極的に採用しながら、グローバルで先進的なカルチャーを育むことで、デジタルエンジニアリング領域におけるリーディングカンパニーを目指す。

SA・PA全国初の無人販売店舗

東部湯の丸SAにオープン

ネクスコ東日本エリアトラクト

ネクスコ東日本エリアトラクト（東京都港区、吉見秀夫社長）は、TOUCH TO GO（TTG、東京都港区、阿久津智紀社長）と、この6月に業務提携契約を締結。TTGの無人決済システムを活用した無人販売店舗の実証導入に向けて検討を進めており、上信越自動車道東部湯の丸SA（サービスエリア、下り線）において、SA・PA（パーキングエリア）で全国初となる無人販売店舗を、11月21日にオープンした。

実証店舗は、同SA（下り線）の商業施設内に、TTGが提供する無人決済システムを使用した物販店舗を設置。今回の無人販売店舗では、地域の名産品「峠の釜めし」をはじめ、土産品や菓子などを取り揃える。店舗面積は15㎡。24時間営業でテナントは荻野屋。取扱商品は弁当・おにぎり等、土産品、菓子、飲料、アイスクリームなど。今後は、同SA（下り線）における効果の検証を進めつつ、更なる展開に取り組む。

新しい店舗運営モデル

※画像はイメージであり、変更になる場合があります

トヨタ「クラウン　セダン」

ファイブスター賞を受賞

国交省「自動車アセスメント」

国土交通省と自動車事故対策機構（NASVA、東京都墨田区、中村晃一郎理事長）が自動車の安全性能を評価・公表する「自動車アセスメント」において、トヨタ「クラウン セダン」が11月6日、最高評価の「ファイブスター賞」を受賞した。

今年度より、交差点における事故に対応した「衝突被害軽減ブレーキ」の評価、相手車への影響も考慮した「新オフセット前面衝突」の評価等を新たに導入するとともに、交通標識認識システム（TSR）に関する情報提供を始める。

トヨタ「クラウン セダン」は、予防安全性能評価、衝突安全性能評価ともに最高の「Aランク」であり、「事故自動通報装置」を装備している点も評価された。

★ファイブスター賞★

トヨタ「クラウン セダン」

INPEX

- Innovative Pioneer of Energy Transformation -

INPEXはクリーンなエネルギーを安定的に供給することで、より豊かな社会づくりに貢献してまいります。